

中部圏の経済動向

－経済見通し（2022年度年央改定・2023年度試算）－

公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長・主席研究員 難波 了一

公益財団法人中部圏社会経済研究所では、毎年2回、その時々最新の経済情勢を織り込み、「中部圏多部門マクロ計量モデル」等を用いて、経済の見通しについて分析し公表している。2022年11月2日には、2022年度（年央改定）、2023年度（年央試算）の全国、北陸3県、東海3県、中部5県および中部9県各県の経済見通しを「中部社研 経済見通し 2022」として公表したところである。本レポートでは、「中部社研 経済見通し 2022」の作成に用いられた各種経済データをもとに、中部圏の家計部門、企業部門、公需、外需等のそれぞれについて足元の動向を確認するとともに、2022年度、2023年度の見通しを示す。

構成は以下のとおりである。第1節では、家計部門の動向を確認し、民間最終消費支出および民間住宅の見通しを示す。第2節では、企業部門の動向を確認し、民間企業設備の見通しを示す。第3節では、海外経済等の動向を確認し、外需等および公需の見通しを示す。最後に、第4節でそれらをまとめた実質総生産すなわち実質経済成長率の見通しを示す。

なお本レポートでは、下記の地域区分を採用している。

地域名	都道府県名
東海3県	岐阜県、愛知県、三重県
北陸3県	富山県、石川県、福井県
中部5県	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
中部9県 (中部圏)	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

第1節 家計部門の動向と見通し

ここでは、中部圏の家計部門の足元の動向を確認するとともに、2022年度、2023年度の民間最終消費支出および民間住宅の見通しを示す。2022年度の家計部門は、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、特に年度後半はこれまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がる見込みである。もっとも、物価高騰の影響で実質の可処分所得が低迷することから急回復とまではならないであろう。

図表1-1は、中部圏の県別の百貨店・スーパー販売額（前年同月比）の推移を示している。百貨店・スーパー販売額は供給側から消費動向を把握するうえで代表的な指標と言える。2022年度に入ってから、福井県や岐阜県で前年同月比マイナスが続くなどやや弱い動きとなったが、概ねプラスとなる県が多かった。特に富山県や愛知県のプラス幅が大きくなっている。さらに、サービスを含めた需要、供給の両面から消費動向を捉える総合的な指標である消費総合指数を見ると（図表1-2）、過半の県で2022年3月から6月まで上昇しており、サービスを含めた消費の盛り上がりを確認

（※1）「中部圏多部門マクロ計量モデル」については<https://criser.jp/bunnseki/macromodel.html>を参照。

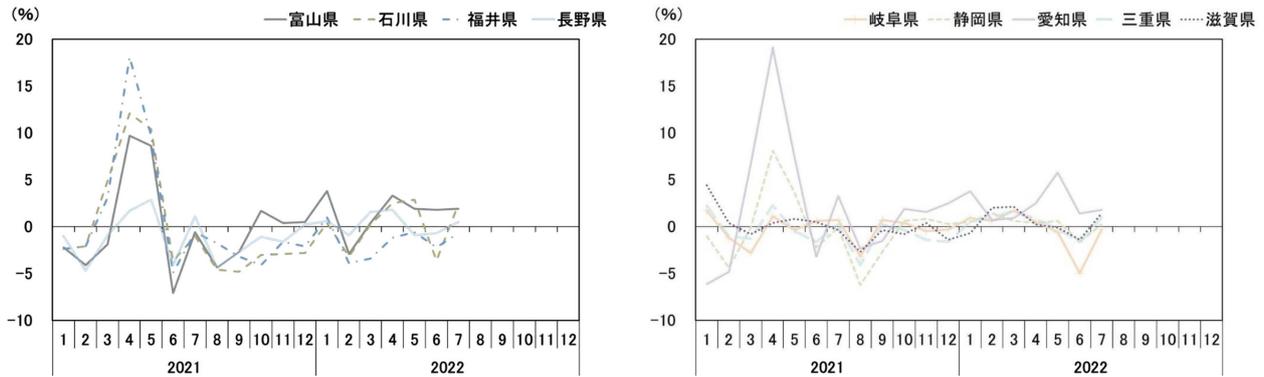
（※2）「中部社研 経済見通し」についてはhttps://criser.jp/bunnseki/keizai_mitoshi-z.htmlを参照。

（※3）都道府県別は参考値である。

認できる。ただし、富山県、石川県、三重県の6月までの上昇率はマイナスであり、百貨店・スーパー販売額では堅調であった愛知県もプラス0.7%程度とわずかな伸びにとどまっている。

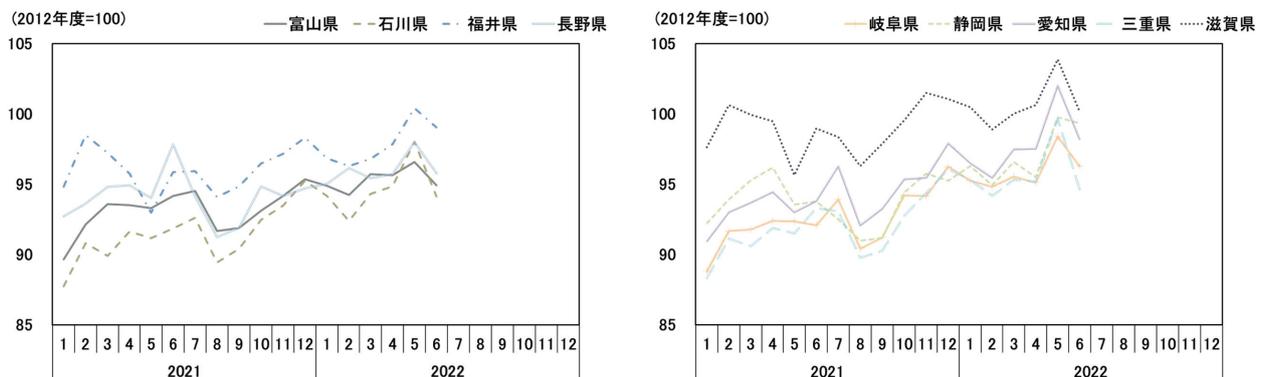
一方、家計所得ひいては消費支出に強い影響を与える雇用動向についても、中部圏の県別の有効求人倍率(図表1-3)や新規求人数(図表1-4)の推移を見ると改善している。ほぼ全ての県

図表1-1 県別の百貨店・スーパー販売額(前年同月比)の動向



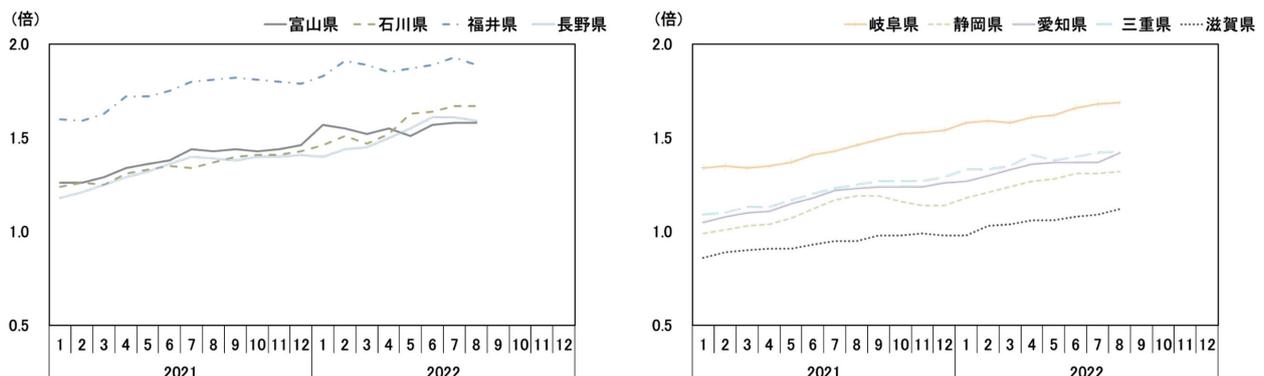
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

図表1-2 県別の地域別消費総合指数の動向



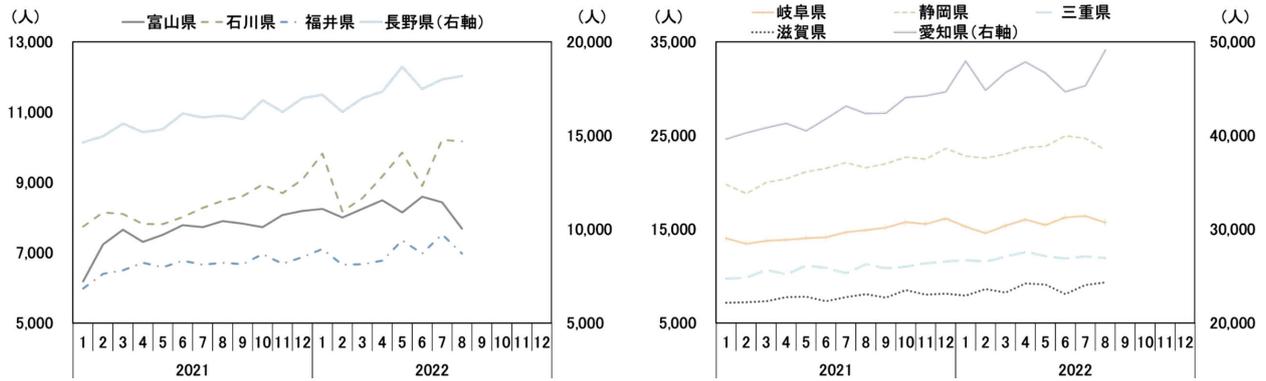
(出所) 内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」

図表1-3 県別の有効求人倍率の動向



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図表 1-4 県別の新規求人数の動向



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

図表 1-5 民間最終消費支出の見通し（2022年度、2023年度）

	民間最終消費支出 (前年度比見通し、%)	
	2022年度	2023年度
北陸3	2.5	2.3
東海3	2.3	1.8
中部5	2.3	1.9

	民間最終消費支出 (前年度比見通し、%)	
	2022年度	2023年度
富山県	2.4	2.3
石川県	2.8	2.5
福井県	1.9	2.0
長野県	2.9	1.8
岐阜県	2.8	2.4
静岡県	2.0	2.1
愛知県	2.0	1.8
三重県	2.9	1.5
滋賀県	3.0	1.7

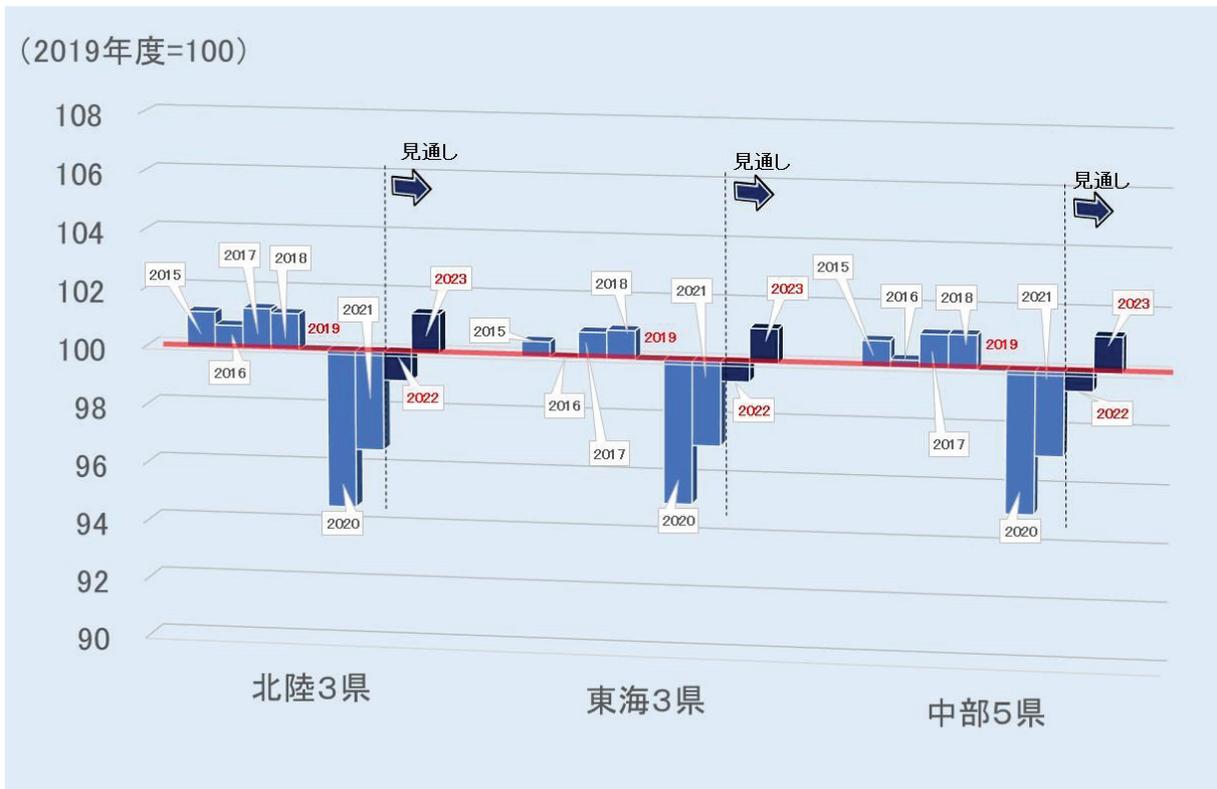
(出所) 当財団作成

で2022年3月から8月まで有効求人倍率は上昇しており、多くの県で新規求人数が増加している。2023年度は、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や、こうした雇用環境の改善を背景に消費支出は増加することが見込まれる。もっとも、2023年度についても物価高騰の影響は残り、実質の可処分所得が伸び悩む可能性が高い。リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなるが見込まれる。

以上のような中部圏の家計部門の足元の動向を織り込み、「中部圏多部門マクロ計量モデル」等を用いて分析した2022年度、2023年度の北陸3県、東海3県、中部5県および中部9県各県の（実質）民間最終消費支出の前年度比の見通しは図表1-5のとおりとなる。なお、2019年度=100とした場合の民間最終消費支出の推移を確認すると（図表1-6～1-9）、北陸3県、東海3県、中部

5県のいずれの地域においても、2023年度にはコロナの経済的な影響がほぼ見られなかった2019年度の水準を超える。また、同様に中部9県のうち長野県と滋賀県で2022年度に、その他の7県も2023年度に2019年度の水準を超える。

図表 1 - 6 2019年度=100とした場合の民間最終消費支出の推移①



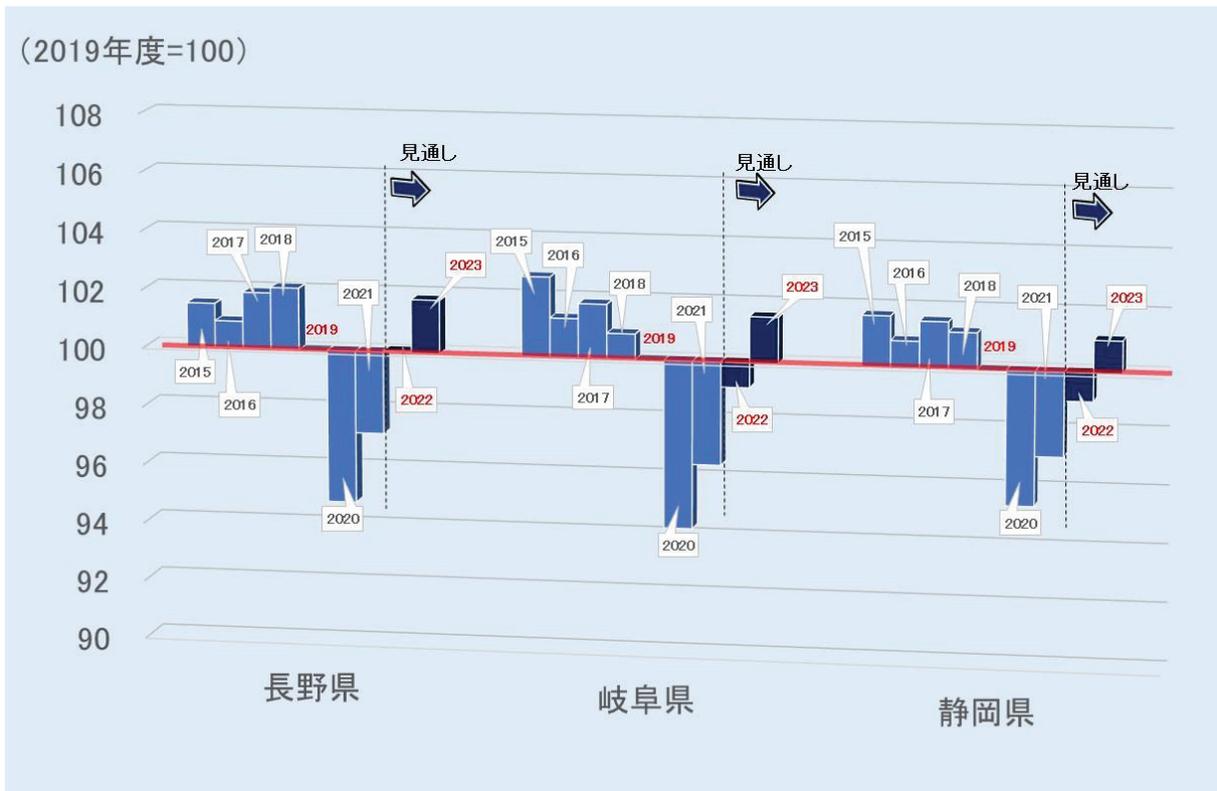
(出所) 当財団作成

図表 1 - 7 2019年度=100とした場合の民間最終消費支出の推移②



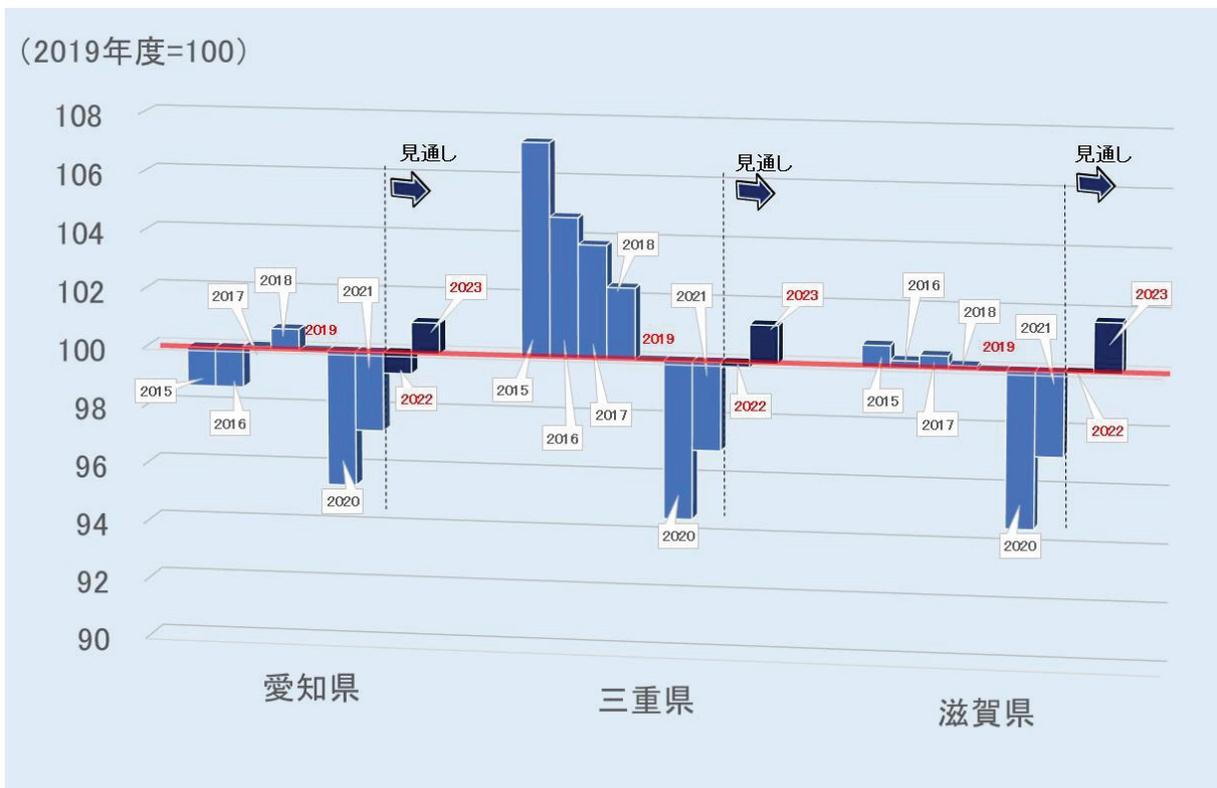
(出所) 当財団作成

図表 1 - 8 2019年度=100とした場合の民間最終消費支出の推移③



(出所) 当財団作成

図表 1 - 9 2019年度=100とした場合の民間最終消費支出の推移④

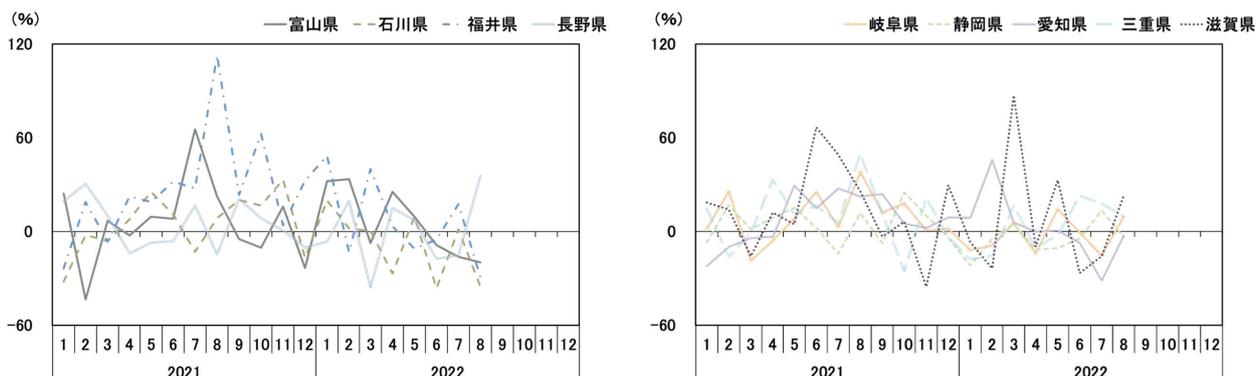


(出所) 当財団作成

次に、中部圏の住宅着工の推移を確認する。2022年度の住宅着工は、ここまで多くの県で低迷している。図表1-10は県別の新設住宅着工戸数（総数）（前年同月比）の推移を示している。2022年4月以降、全ての県で前年同月比2桁のマイナ

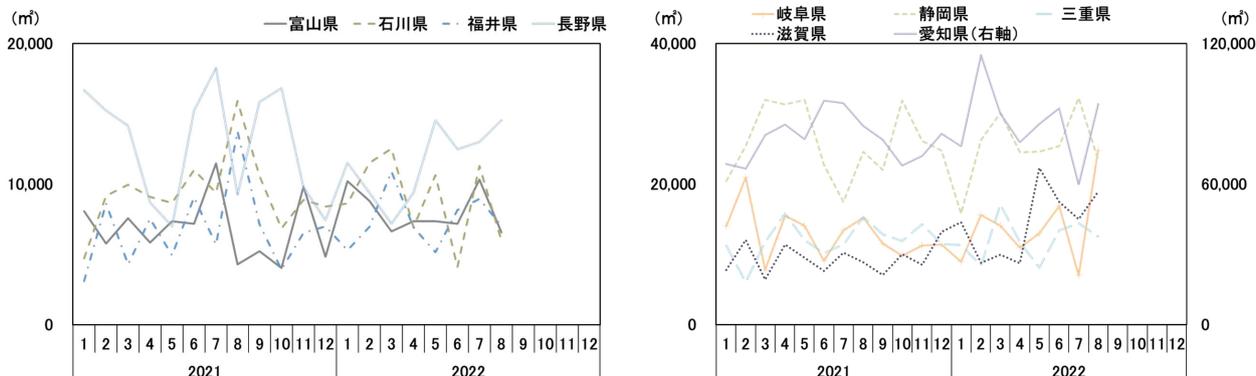
スを記録していることが確認できる。ただし、三重県では6月以降前年同月比でプラスが続いており、相対的に好調を保っている。なお、図表1-11は「総数」に先行して回復する傾向がある「貸家」について、新設住宅着工床面積の季節調整値

図表1-10 県別の新設住宅着工戸数（総数）（前年同月比）の動向



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

図表1-11 県別の新設住宅着工床面積（貸家）（季節調整値）の動向



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」 ※季節調整値は当財団作成

図表1-12 民間住宅の見通し（2022年度、2023年度）

	民間住宅 (前年度比見通し、%)	
	2022年度	2023年度
北陸3	-10.5	-0.5
東海3	-9.0	0.4
中部5	-7.7	0.8

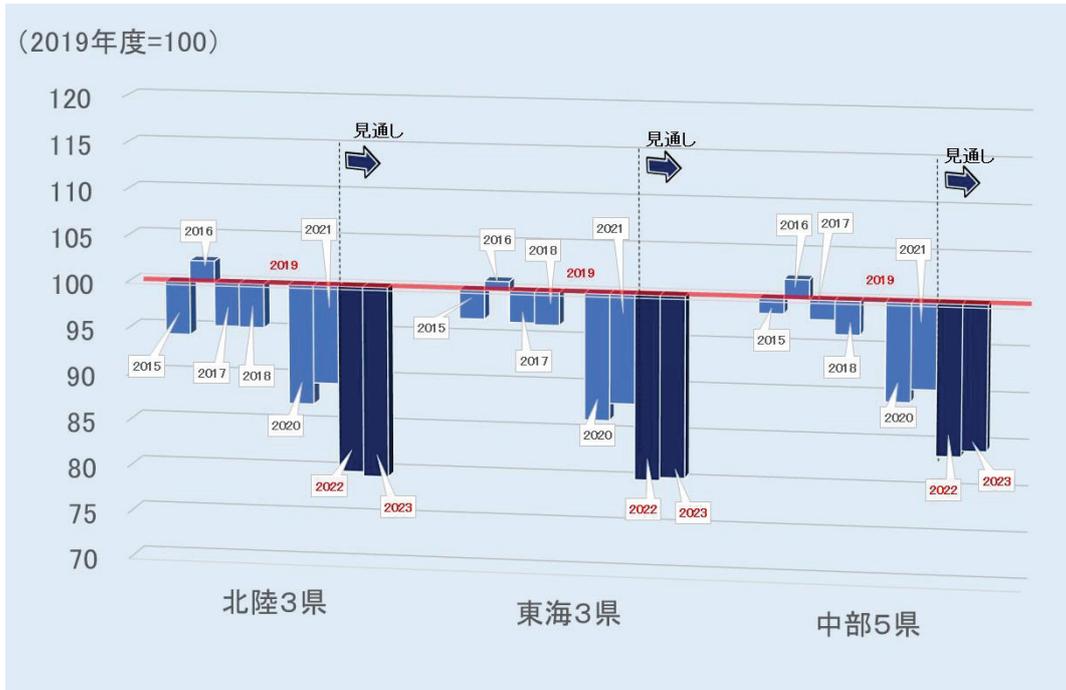
	民間住宅 (前年度比見通し、%)	
	2022年度	2023年度
富山県	-8.3	0.8
石川県	-12.8	-2.8
福井県	-10.3	1.0
長野県	-1.0	2.3
岐阜県	-5.5	1.4
静岡県	-7.2	0.9
愛知県	-12.5	0.1
三重県	4.0	1.0
滋賀県	-6.6	9.2

(出所) 当財団作成

の推移をみたものである。どの県も毎月の振れが大きいものの、滋賀県や長野県などは趨勢的に回復に向かっていている。2023年度については住宅着工が増加に転じる県が多くなることを見込んでいる。

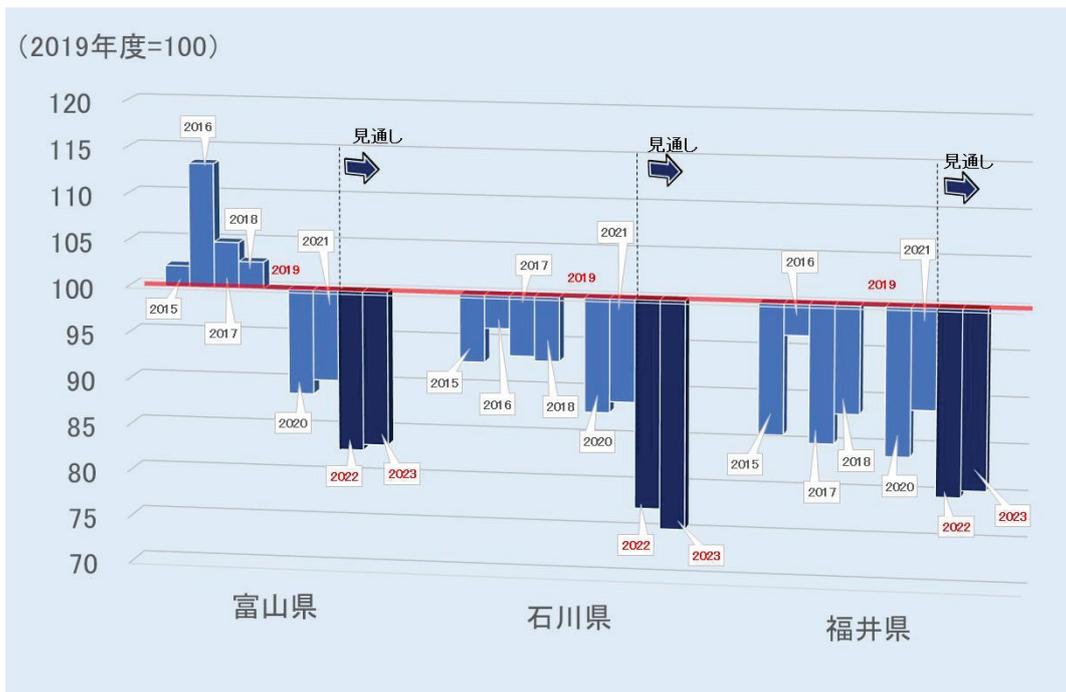
以上のような中部圏の住宅着工の足元の動向を織り込み、「中部圏多部門マクロ計量モデル」等を用いて分析した2022年度、2023年度の北陸3県、東海3県、中部5県および中部9県各県の（実質）

図表 1 - 13 2019年度=100とした場合の民間住宅の推移①



(出所) 当財団作成

図表 1 - 14 2019年度=100とした場合の民間住宅の推移②

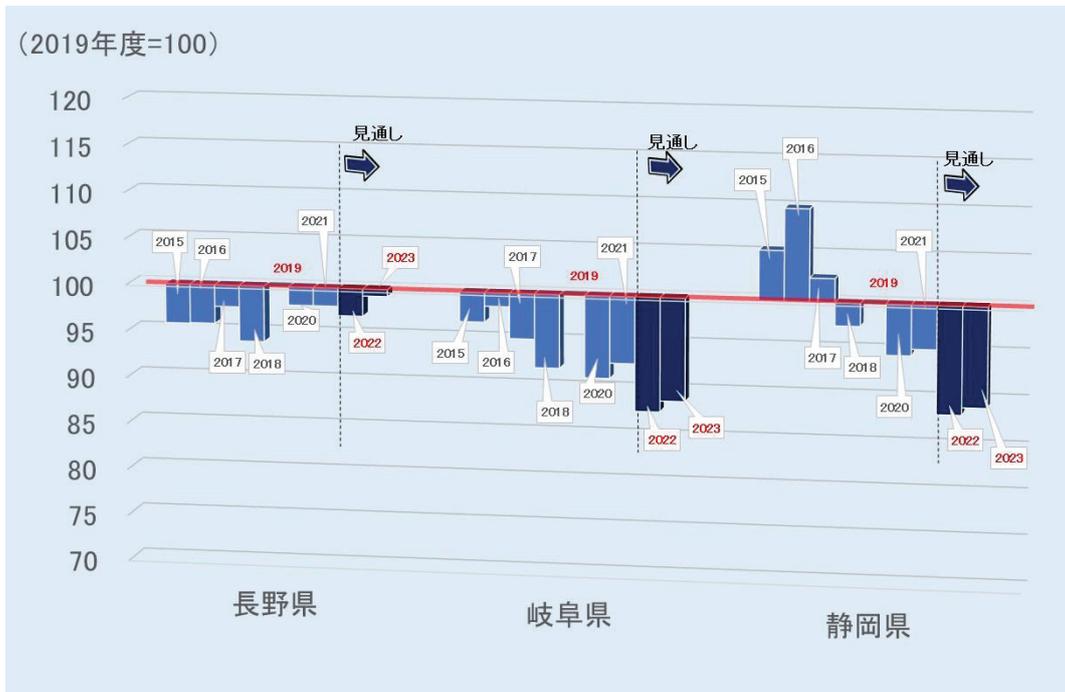


(出所) 当財団作成

民間住宅の前年度比の見通しは図表1-12のとおりとなる。なお、2019年度=100とした場合の民間住宅の推移を確認すると（図表1-13～1-16）、北陸3県、東海3県、中部5県のいずれの地域に

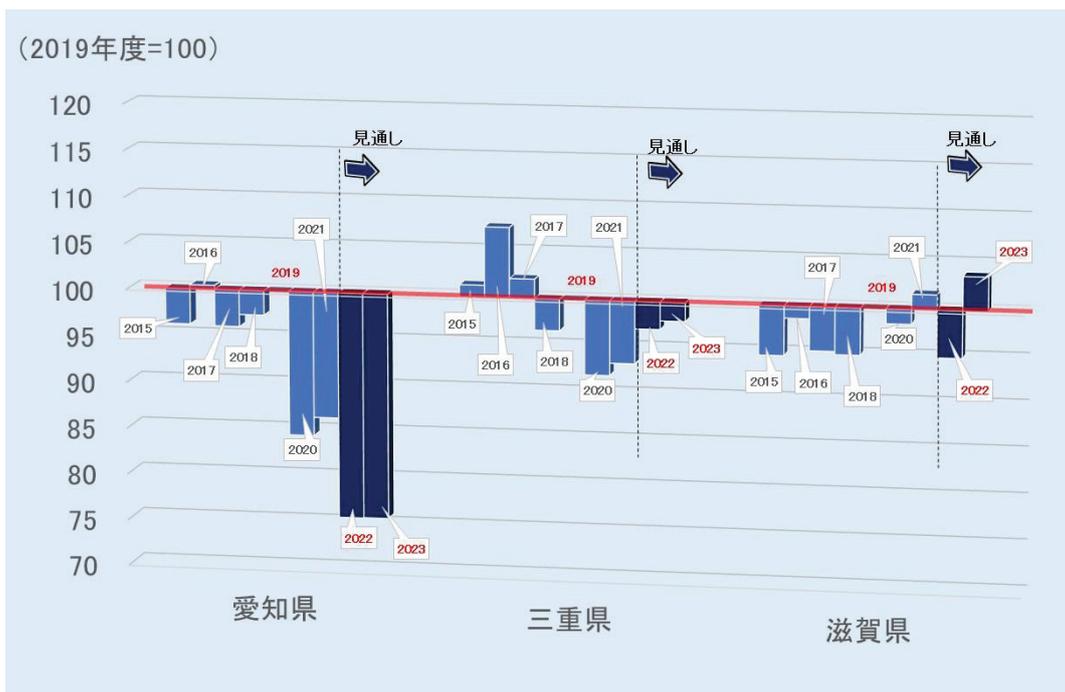
おいても、2023年度までにコロナの経済的な影響がほぼ見られなかった2019年度の水準を超えることはない。また、中部9県のうち2023年度までに2019年度の水準を超えるのは滋賀県のみである。

図表1-15 2019年度=100とした場合の民間住宅の推移③



(出所) 当財団作成

図表1-16 2019年度=100とした場合の民間住宅の推移④



(出所) 当財団作成

第2節 企業部門の動向と見通し

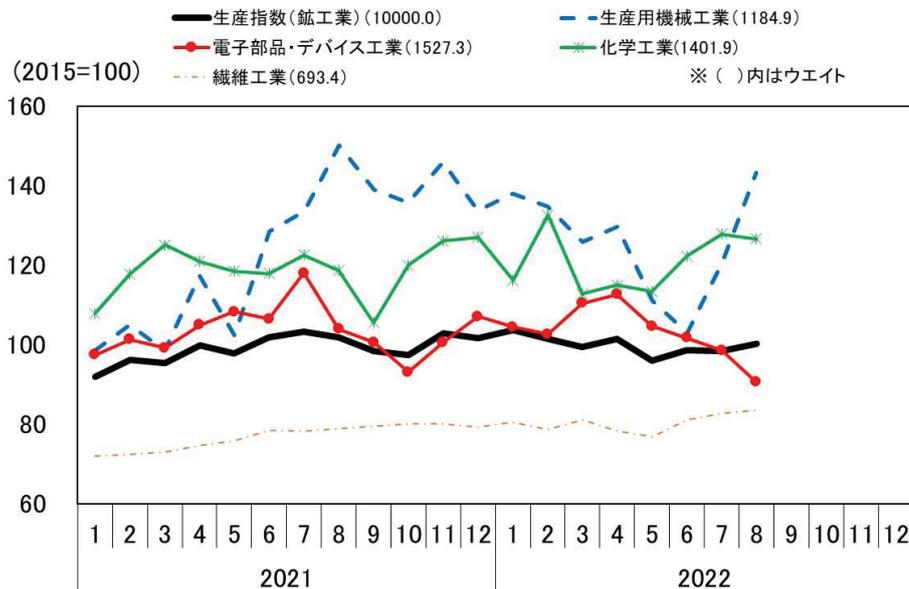
ここでは、中部圏の企業部門の足元の動向を確認するとともに、2022年度、2023年度の民間企業設備の見通しを示す。2022年度の企業部門は、海外経済の減速が懸念されるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する見込みである。

図表2-1は、北陸3県の生産指数を主要業種

別に示している。北陸3県の生産指数（鉱工業）の動きは、主として化学工業、生産用機械工業および電子部品・デバイス工業の動きに強い影響を受けている。2022年度に入り、北陸3県の鉱工業生産は化学工業や生産用機械工業の回復を受けて緩やかではあるが増加傾向にある。

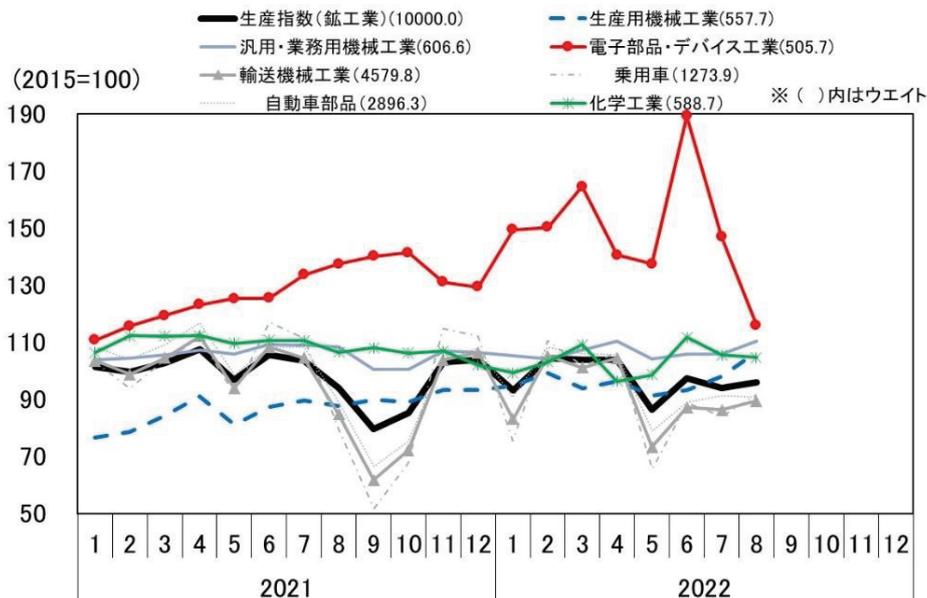
図表2-2は、東海3県の生産指数を主要業種別に示している。東海3県の生産指数（鉱工業）

図表2-1 北陸3県の生産指数（主要業種別）の動向



(出所) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」

図表2-2 東海3県の生産指数（主要業種別）の動向

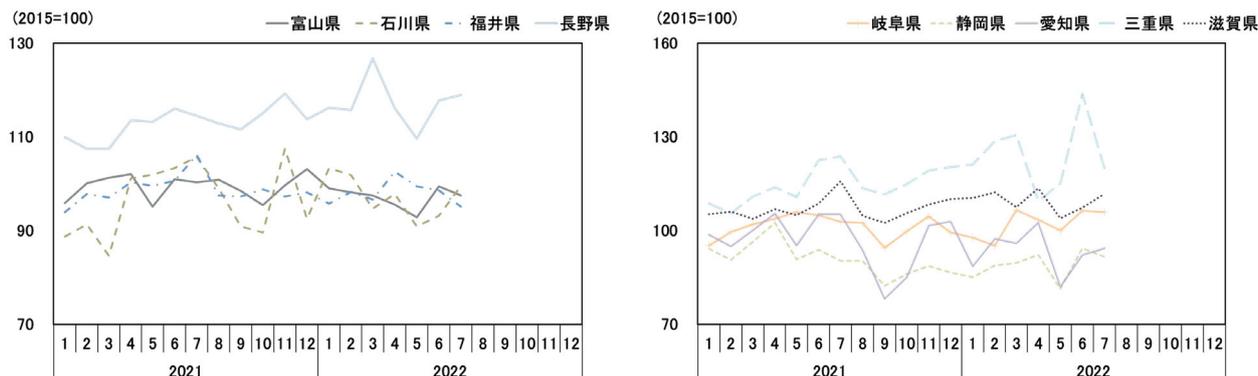


(出所) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向（鉱工業指数）」

の動きは、主として乗用車や自動車部品などの輸送機械工業の動きに強い影響を受けている。東海3県の鋳工業生産は2022年5月に乗用車や自動車部品を中心に大きく落ち込んだが、その後は回復しつつある。特に、生産用機械工業の回復ぶりが顕著となっている。

図表2-3は、県別の生産指数（鋳工業）の推移を示している。2022年6、7月は中部圏の多くの県で回復基調に戻っている。

図表2-3 県別の生産指数（鋳工業）の動向



(出所) 富山県経営管理部 石川県県民文化局 福井県総合政策部 長野県企画振興部 岐阜県環境生活部
静岡県政策企画部 愛知県県民生活部 三重県戦略企画部 滋賀県県民生活部

次に、中部圏における設備投資と経常利益の動向を確認する。図表2-4は日本銀行の各支店が公表している企業短期経済観測調査（日銀短観）と各地域の財務局が公表している法人企業景気予測調査の設備投資と経常利益の計画（見込み）をまとめたものである。2022年度の設備投資計画については日銀短観、法人企業景気予測調査のいずれにおいても中部圏のほぼ全ての県で前年度比プ

ラスを見込んでいる。また、2021年度の経常利益の実績や2022年度の見込みからは、企業の業績が着実に回復していることを確認できる。2023年度の設備投資は、こうした業績の回復や人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、高水準を保つことが見込まれる。

図表 2 - 4 企業短期経済観測調査（日銀短観）および法人企業景気予測調査の設備投資と経常利益の計画・見込み（前年度比、%）

		日銀短観		法人企業景気予測調査	
		設備投資	経常利益	設備投資	経常利益
		富山県（日本銀行金沢支店）		富山県（富山財務事務所）	
2021年度	実績	7.8	▲78.9		
2022年度	計画・見込み	7.0	24.0	16.5	523.8
		石川県（日本銀行金沢支店）		石川県（北陸財務局）	
2021年度	実績	13.0	4.7		
2022年度	計画・見込み	17.7	▲12.3	15.4	22.5
		福井県（日本銀行金沢支店）		福井県（福井財務事務所）	
2021年度	実績	9.7	19.4		
2022年度	計画・見込み	25.5	5.8	▲1.4	▲6.1
		長野県（日本銀行松本支店）		長野県（長野財務事務所）	
2021年度	実績	11.5	3.5		
2022年度	2022/3月計画	24.0	3.3	18.5	18.1
		静岡県（日本銀行静岡支店）		静岡県（静岡財務事務所）	
2021年度	実績	1.9	52.5		
2022年度	2022/3月計画	21.2	14.0	47.3	▲12.2
		東海3県（日本銀行名古屋支店）		岐阜県（岐阜財務事務所）	
2021年度	実績	▲0.7	25.7		
2022年度	2022/3月計画	8.5	▲5.3	26.1	1.7
2022年度	2022/3月計画			愛知県（東海財務局）	
				26.3	39.0
2022年度	2022/3月計画			三重県（津財務事務所）	
				10.1	41.9
		滋賀県、京都府（日本銀行京都支店）		滋賀県（大津財務事務所）	
2021年度	実績	14.2	39.6		
2022年度	2022/3月計画	15.2	▲12.1	71.0	27.9

（出所）日本銀行金沢支店「北陸短観」

日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査（長野県）」

日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果－京都府・滋賀県－」

北陸財務局「富山県（石川県・福井県）内の法人企業景気予測調査」

関東財務局「法人企業景気予測調査（長野県）」

東海財務局「法人企業景気予測調査（岐阜県（静岡県・愛知県・三重県）の概要）」

近畿財務局「法人企業景気予測調査【滋賀県下の調査結果】」

以上のような中部圏の企業部門の足元の動向を織り込み、「中部圏多部門マクロ計量モデル」等を用いて分析した2022年度、2023年度の北陸3県、東海3県、中部5県および中部9県各県の（実質）民間企業設備の前年度比の見通しは図表2-5のとおりとなる。なお、2019年度=100とした場合の民間企業設備の推移を確認すると（図表2-6～2-9）、北陸3県、東海3県、中部5県のいずれの地域においても、2023年度にはコロナの経済的な影響がほぼ見られなかった2019年度の水準を超える。また、同様に中部9県のうち滋賀県で2022年度に、その他の8県も2023年度に2019年度の水準を超える。

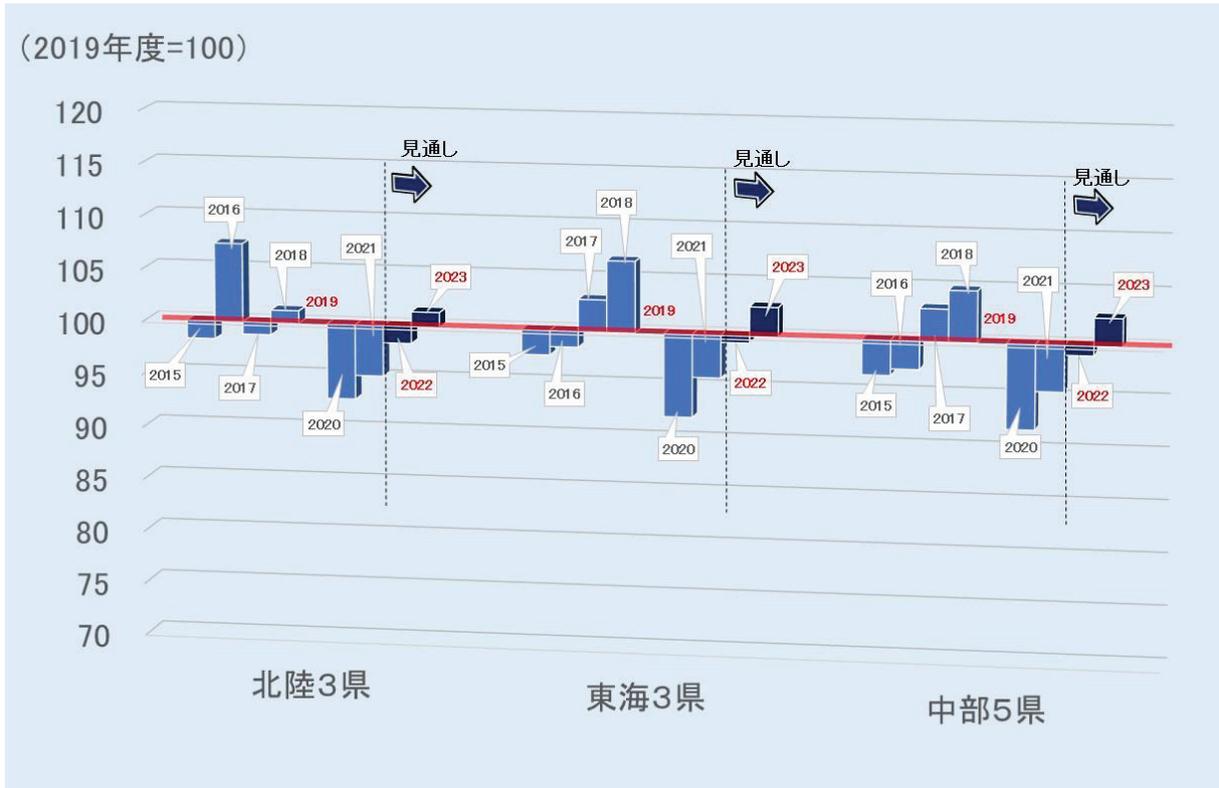
図表2-5 民間企業設備の見通し（2022年度、2023年度）

	民間企業設備 （前年度比見通し、%）	
	2022年度	2023年度
北陸3	3.4	3.0
東海3	3.5	3.4
中部5	3.6	3.5

	民間企業設備 （前年度比見通し、%）	
	2022年度	2023年度
富山県	2.6	3.2
石川県	3.8	2.8
福井県	3.7	3.1
長野県	4.4	3.4
岐阜県	3.7	3.2
静岡県	3.6	4.1
愛知県	3.4	3.5
三重県	4.1	3.2
滋賀県	3.5	3.4

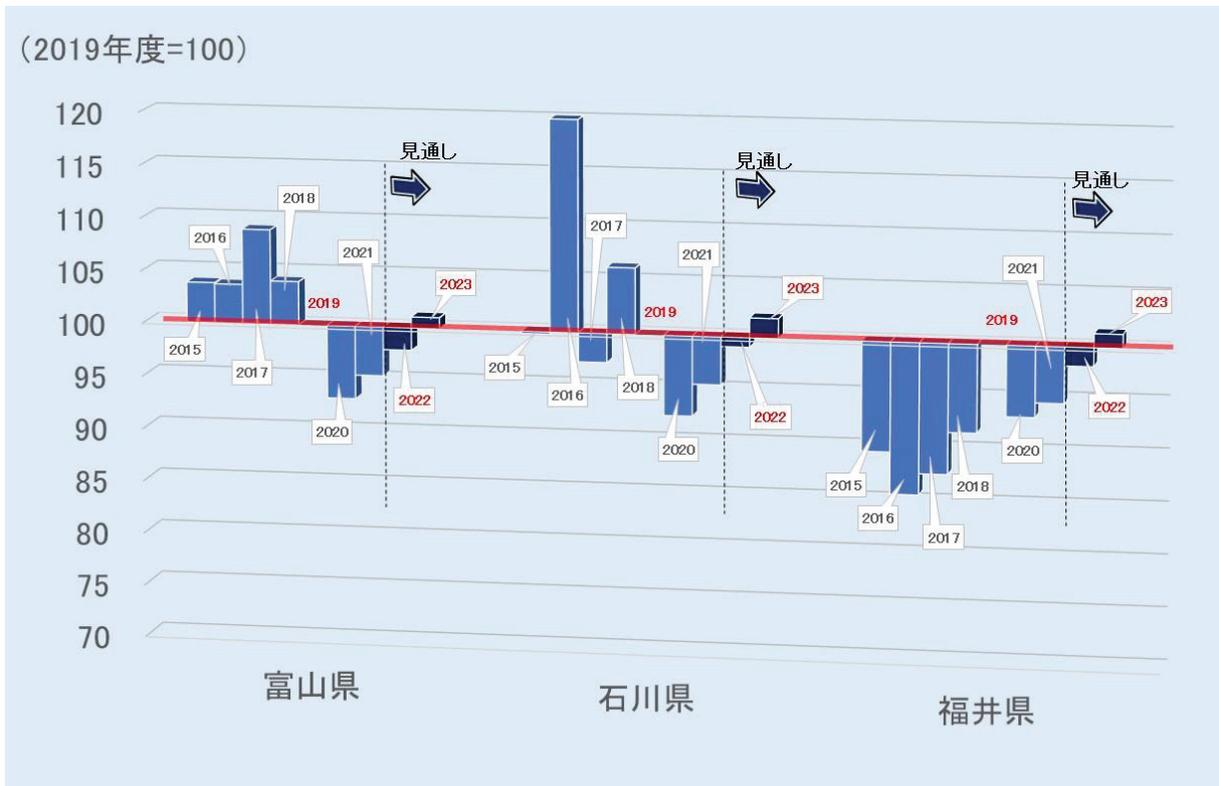
(出所) 当財団作成

図表 2 - 6 2019年度=100とした場合の民間企業設備の推移①



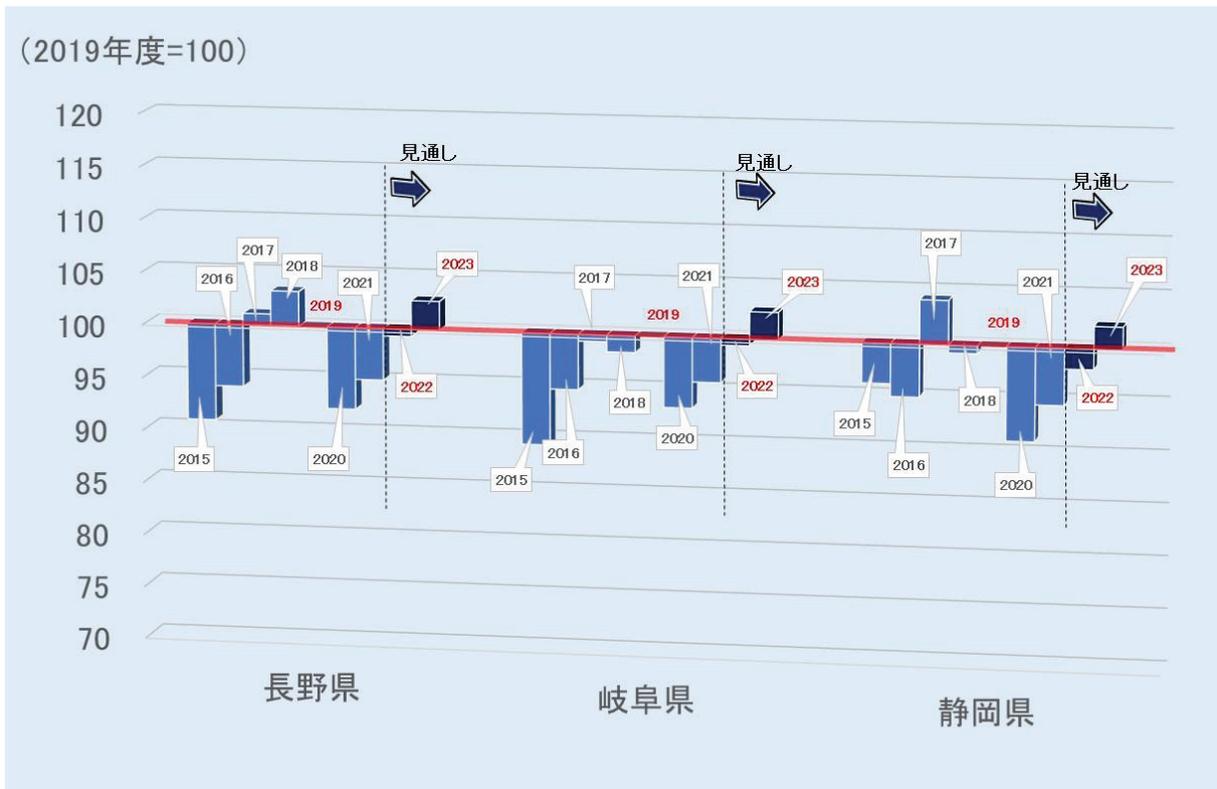
(出所) 当財団作成

図表 2 - 7 2019年度=100とした場合の民間企業設備の推移②



(出所) 当財団作成

図表 2 - 8 2019年度=100とした場合の民間企業設備の推移③



(出所) 当財団作成

図表 2 - 9 2019年度=100とした場合の民間企業設備の推移④



(出所) 当財団作成

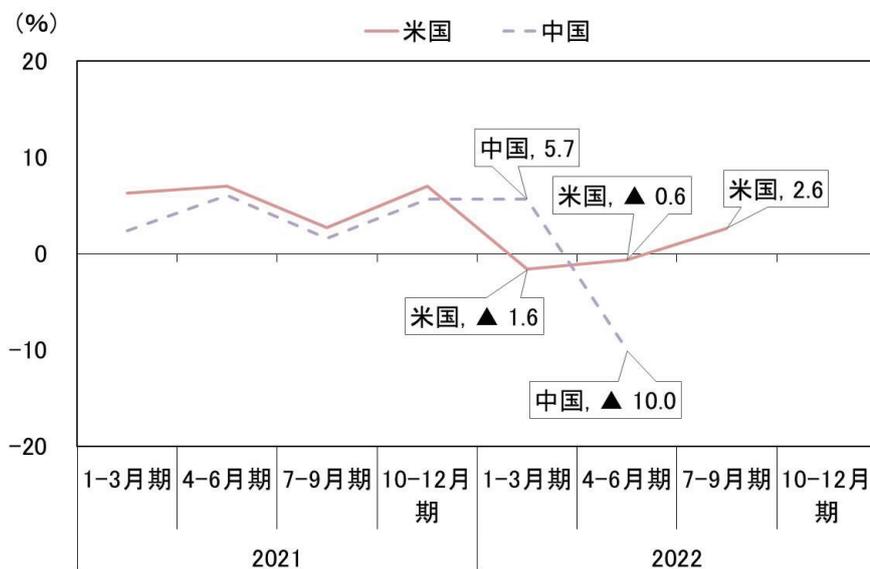
第3節 海外経済等の動向と外需等 および公需の見通し

ここでは、海外経済等の足元の動向を確認するとともに、2022年度、2023年度の外需等の見通しを示す。また、あわせて公需の見通しも示す。2022年以降、ロシア-ウクライナ情勢を背景とする国際的なエネルギー価格等の高騰や中国の「ゼロコロナ政策」の影響から世界経済は低迷してき

た。先行きについても欧米各国の急速な金融引き締めに伴い世界経済は景気後退入りすることが懸念されているところである。図表3-1は米国と中国の経済成長率を示している。米国、中国ともに2022年4-6月期は前期比マイナス成長となっていた。

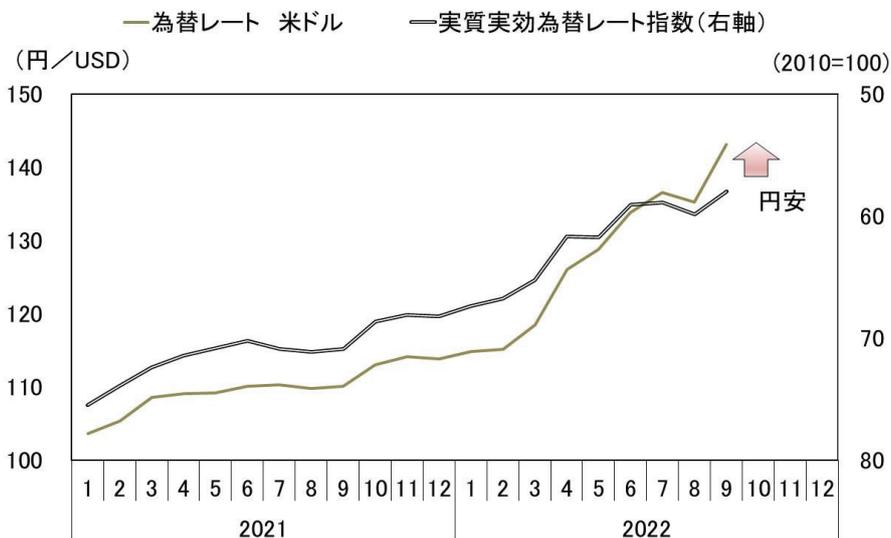
次に、為替相場の推移を確認すると（図表3-2）、欧米との金利差を背景に足元の為替相場は、急速に円安が進んだ。対ドルのみならず、相対的

図表3-1 米国・中国の経済成長率の動向



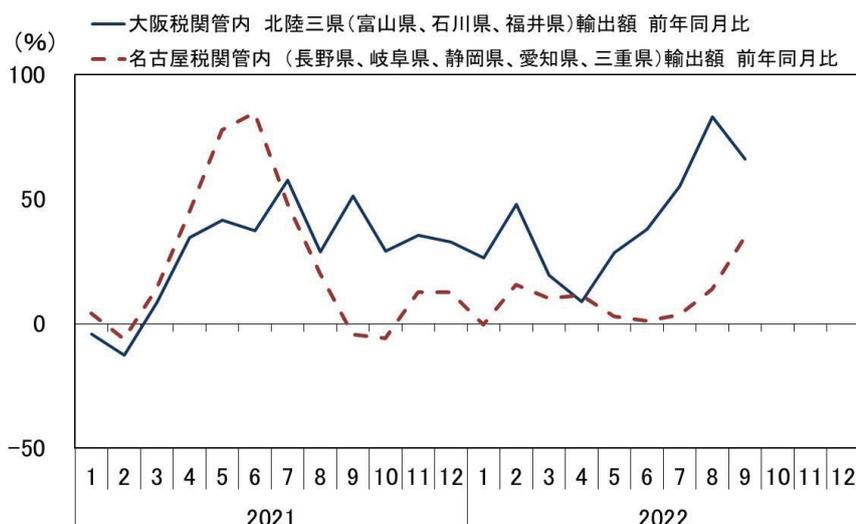
(出所) アメリカ合衆国商務省経済分析局
中国国家统计局 (ただし、前期比 (季節調整済) の年率換算は内閣府「月例経済報告」による)

図表3-2 為替相場の動向



(出所) 日本銀行

図表 3 - 3 中部圏の輸出動向（前年同月比）



(出所) 財務省「貿易統計」

な円の実力を測るための総合的な指標である実質実効為替レートで見てもはっきりとした円安傾向が確認できる。

一方、中部圏の輸出動向を確認すると（図表 3 - 3）、大阪税関管内北陸 3 県および名古屋税関管内（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の2022年度に入ってから輸出額（前年同月比）は概ね 2 桁のプラスが続き、堅調さを維持していた。もっとも、2022年度後半から2023年度にかけては海外経済が一段と減速していくことが予想され、輸出は伸び悩むことが見込まれる。2023年度

後半には世界経済に回復の兆しが見え始め、中部圏の一部の県では外需が経済成長に寄与することが見込まれる。

なお、「中部社研 経済見通し 2022」の作成にあたって用いられている世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格の仮定については図表 3 - 4 にまとめられている。国際機関の経済見通しを参考に算出した世界GDP（日本除く）の実質成長率は2023年度に大きく減速することを前提とする。また、足元の円安と原油高が2023年度も続くことを前提としている。

図表 3 - 4 「中部社研 経済見通し 2022」の作成に用いられている前提

	2022 年度		2023 年度
	前回	今回	今回
世界 GDP（日本除く）の実質成長率（%）	4.6	3.0	2.6
実質実効為替レート	68.7	58.9	58.0
円/ドル	114.1	138.5	143.1
円/人民元	17.9	20.1	20.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	80.8	100.1	90.2

(注 1) 世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

(注 2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものを、先行きについては、足元のレートで一定と想定。

(注 3) 原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

(出所) 当財団作成

以上のような海外経済等の足元の動向を織り込み、「中部圏多部門マクロ計量モデル」等を用いて分析した2022年度、2023年度の北陸3県、東海3県、中部5県および中部9県各県の（実質）外需等の前年度比の見通しは図表3-5のとおりとなる。なお、（実質）公需の前年度比（実質経済成長率に対する寄与度）の見通しは図表3-6のとおりであり、今回の見通しでは2023年度はいずれの地域、県でも寄与度をゼロと仮定している。

図表3-5 外需等の見通し（2022年度、2023年度）

	外需等 (前年度比(寄与度)見通し、% p.t.)	
	2022年度	2023年度
	北陸3	0.1
東海3	0.1	0.3
中部5	0.1	0.2

	外需等 (前年度比(寄与度)見通し、% p.t.)	
	2022年度	2023年度
	富山県	0.1
石川県	0.2	-0.1
福井県	0.1	-0.2
長野県	0.0	-0.2
岐阜県	-0.1	0.0
静岡県	0.1	0.2
愛知県	0.2	0.5
三重県	0.0	-0.2
滋賀県	0.1	0.2

(出所) 当財団作成

図表3-6 公需の見通し（2022年度、2023年度）

	公需 (前年度比(寄与度)見通し、% p.t.)	
	2022年度	2023年度
	北陸3	0.1
東海3	0.3	0.0
中部5	0.2	0.0

	公需 (前年度比(寄与度)見通し、% p.t.)	
	2022年度	2023年度
	富山県	-0.1
石川県	0.2	0.0
福井県	0.2	0.0
長野県	0.1	0.0
岐阜県	0.1	0.0
静岡県	0.1	0.0
愛知県	0.3	0.0
三重県	0.3	0.0
滋賀県	0.3	0.0

(出所) 当財団作成

第4節 実質域（県）総生産の見通し

以上で見てきた、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公需および外需等の見通しをまとめた2022年度、2023年度の北陸3県、東海3県、中部5県および中部9県各県の実質域（県）総生産の前年度比の見通し、すなわち実質経済成長率の見通しは図表4-1のとおりとなる。なお、2019年度=100とした場合の実質域（県）総生産の推移を確認すると（図表4-2～4-5）、北陸3県、東海3県、中部5県のいずれの地域においても、2022年度にはコロナの経済的な影響がほぼ見られなかった2019年度の水準を超える。また、同様に中部9県のうち富山県と静岡県を除く7県で2019年度の水準を超える。さらに、北陸3県では2023年度に2018年度を超えて過去最高の水準に達する。同様に富山県、福井県、岐阜県、静岡県で2023年度に、滋賀県で2022年度に過去最高の水準に達する。

最後に、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げるができる。

- 欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
- ロシア-ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響

また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

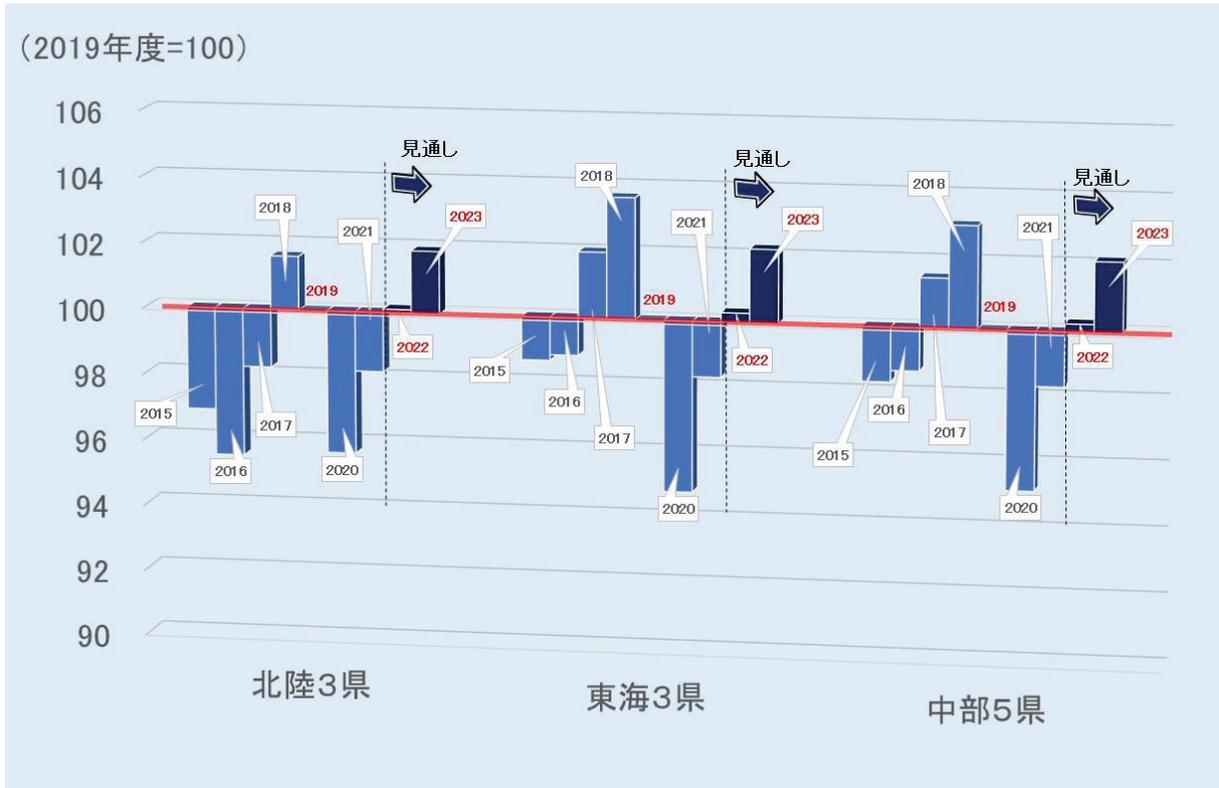
図表4-1 実質域（県）総生産の見通し（2022年度、2023年度）

	実質域内総生産 (前年度比見通し、%)	
	2022年度	2023年度
北陸3	1.9	1.8
東海3	2.0	1.9
中部5	1.9	1.9

	実質県内総生産 (前年度比見通し、%)	
	2022年度	2023年度
富山県	1.6	2.0
石川県	2.4	1.9
福井県	1.8	1.5
長野県	2.4	1.4
岐阜県	2.0	1.9
静岡県	1.5	1.9
愛知県	1.8	2.0
三重県	2.9	1.4
滋賀県	2.2	1.7

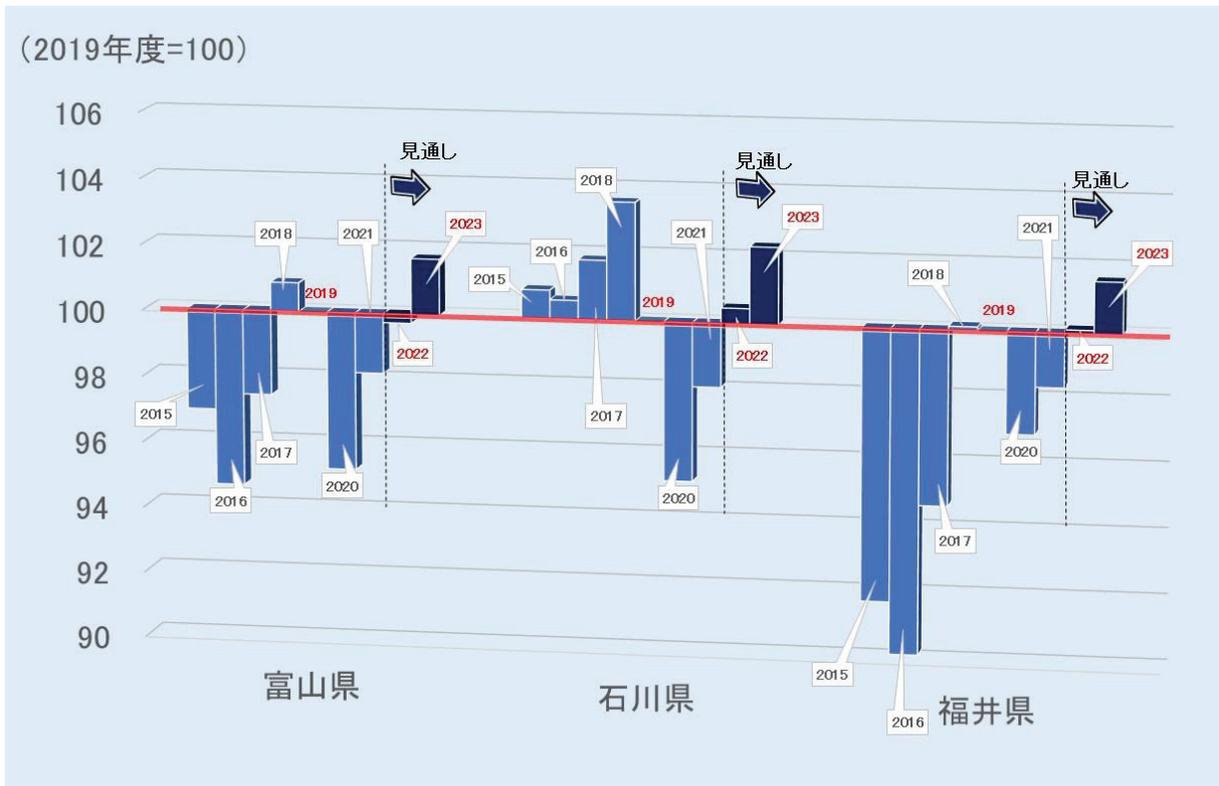
(出所) 当財団作成

図表 4 - 2 2019年度=100とした場合の実質域（県）総生産の推移①



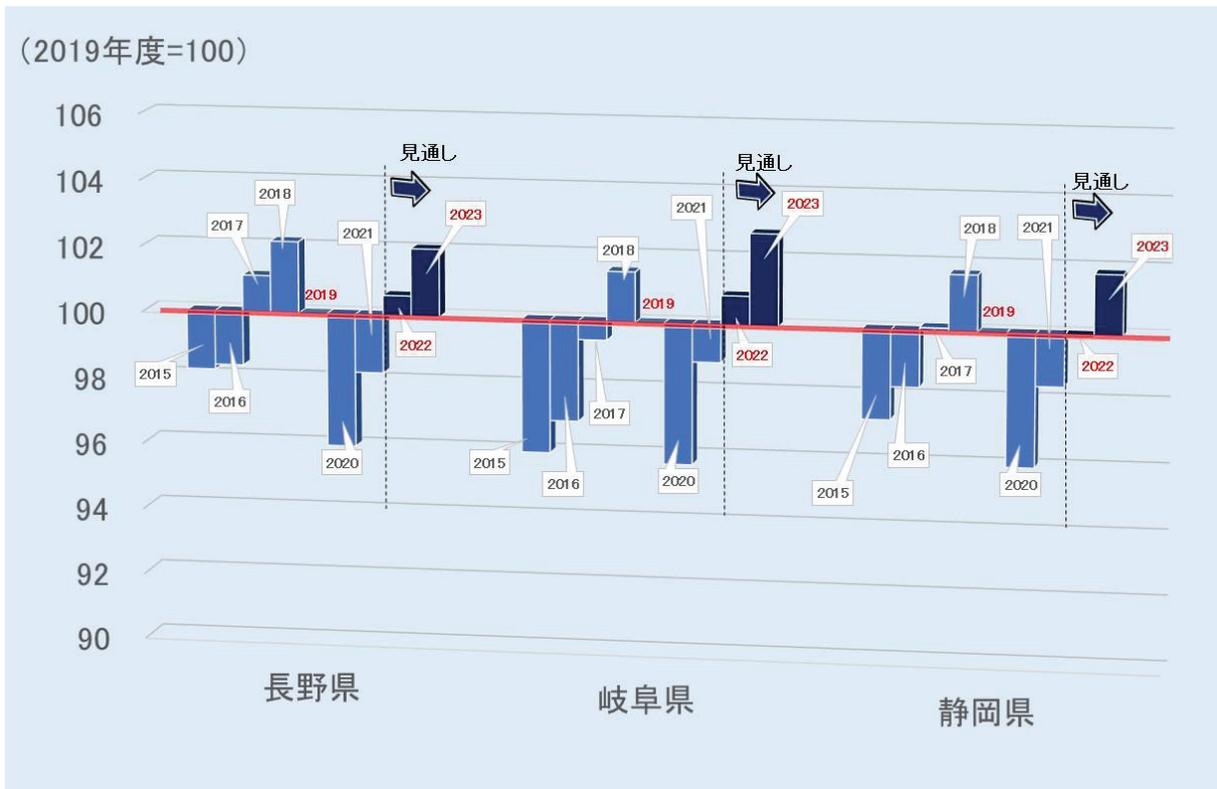
(出所) 当財団作成

図表 4 - 3 2019年度=100とした場合の実質域（県）総生産の推移②



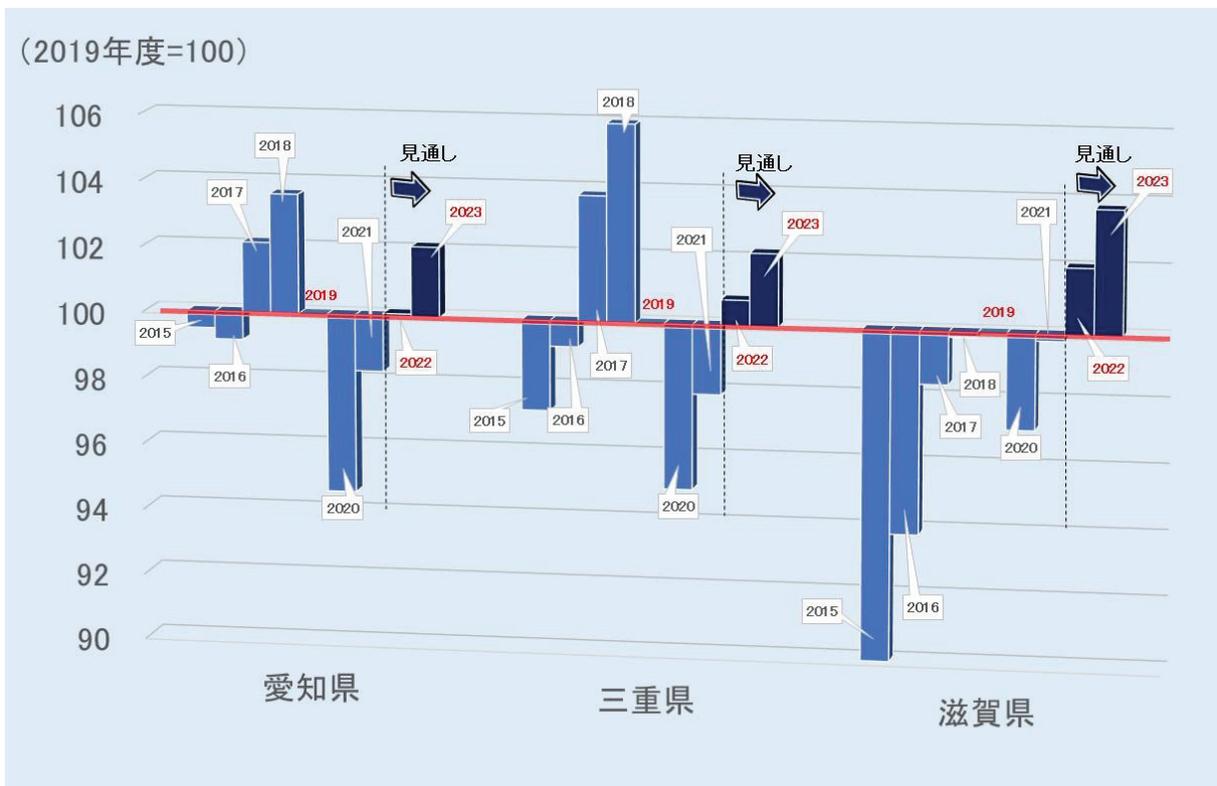
(出所) 当財団作成

図表 4 - 4 2019年度=100とした場合の実質域（県）総生産の推移③



(出所) 当財団作成

図表 4 - 5 2019年度=100とした場合の実質域（県）総生産の推移④



(出所) 当財団作成

参考 「中部社研 経済見通し 2022」公表資料抜粋 ^(※4)

全国の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の全国の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

日本経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+1.9%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.9%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.5%ポイント、0.5%ポイント、公需が0.2%ポイントと、内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備のプラス幅を縮小し、外需等をマイナス寄与とした。また、民間住宅をマイナス寄与とし、公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は3.0%から1.9%へ1.1ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

日本経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+1.6%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなるが見込まれる。住宅投資は回復傾向となるが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比でほぼ横ばいとなるが見込まれる。

その結果、2023年度の全国の実質経済成長率は、前年度比+1.6%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.0%ポイント、0.5%ポイントと、前年度と同じく内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
 - ・ロシア・ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす国内家計および企業への影響
- また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2015年基準）			
	2021年度 (実績)	2022年度 (実績見込み)		2023年度 (参考試算)
	今回	前回	今回	今回
実質国内総生産	2.3	3.0	1.9	1.6
	(変化率(%)、括弧内は寄与度)			
民間最終消費支出	2.6 (1.4)	2.5 (1.3)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	-1.6 (-0.1)	4.4 (0.2)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	0.6 (0.1)	4.6 (0.7)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.0)
外需等	(0.9)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)

(注1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

(※4) 以下は、「中部社研 経済見通し（年央改定・試算）」（2022年11月2日）の公表資料からの抜粋である。資料の全文については、当財団ホームページ（https://www.criser.jp/bunnseki/keizai_mitoshi.html）を参照されたい。

富山県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の富山県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

富山県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+1.6%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の富山県の実質経済成長率は、前年度比+1.6%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.3%ポイント、0.5%ポイントと、主に内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備と外需等のプラス幅を縮小した。また、民間住宅と公需をマイナス寄与とした。結果、成長率は2.8%から1.6%へ1.2ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

富山県経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+2.0%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加率は前年度を下回ることが見込まれる。住宅投資は前年度からほぼ横ばいとなるが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比でほぼ横ばいとなるが見込まれる。

その結果、2023年度の富山県の実質経済成長率は、前年度比+2.0%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.3%ポイント、0.6%ポイントと、前年度と同じく主に内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・ 欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
 - ・ ロシア-ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響
- また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	富山県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	3.1	2.8	1.6	2.0	1.9	1.6
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費支出	2.1 (1.2)	2.5 (1.3)	2.4 (1.3)	2.3 (1.3)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	1.7 (0.0)	1.3 (0.0)	-8.3 (-0.2)	0.8 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	2.4 (0.4)	4.5 (0.8)	2.6 (0.5)	3.2 (0.6)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.3)	(0.4)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

石川県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の石川県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

石川県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+2.4%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の石川県の実質経済成長率は、前年度比+2.4%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.6%ポイント、0.8%ポイント、公需が0.2%ポイント、外需等が0.2%ポイントと、内外需ともにプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月23日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備のプラス幅を縮小した。また、民間住宅をマイナス寄与とし、公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は3.3%から2.4%へ0.9ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

石川県経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+1.9%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加率は前年度を下回ることが見込まれる。住宅投資は前年度から引き続き減少することが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比でマイナスとなるが見込まれる。

その結果、2023年度の石川県の実質経済成長率は、前年度比+1.9%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.4%ポイント、0.6%ポイントと、内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げるができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
 - ・ロシア・ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響
- また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月23日公表の経済見通し

	石川県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	3.0	3.3	2.4	1.9	1.9	1.6
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費支出	2.3 (1.3)	2.8 (1.6)	2.8 (1.6)	2.5 (1.4)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	1.4 (0.0)	0.1 (0.0)	-12.8 (-0.3)	-2.8 (-0.1)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	3.3 (0.6)	4.5 (0.9)	3.8 (0.8)	2.8 (0.6)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(-0.0)	(0.7)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.0)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

福井県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の福井県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

福井県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+1.8%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の福井県の実質経済成長率は、前年度比+1.8%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.1%ポイント、0.6%ポイント、公需が0.2%ポイントと、主に内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備のプラス幅を縮小した。また、民間住宅をマイナス寄与とし、公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は3.4%から1.8%へ1.6ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

福井県経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+1.5%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなるが見込まれる。住宅投資は前年度からほぼ横ばいとなるが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比でマイナスとなるが見込まれる。

その結果、2023年度の福井県の実質経済成長率は、前年度比+1.5%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.1%ポイント、0.5%ポイントと、内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
- ・ロシア・ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響

また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	福井県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	1.5	3.4	1.8	1.5	1.9	1.6
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費 支出	1.7 (1.0)	1.9 (1.1)	1.9 (1.1)	2.0 (1.1)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	6.0 (0.1)	12.3 (0.3)	-10.3 (-0.2)	1.0 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	1.5 (0.2)	5.7 (0.9)	3.7 (0.6)	3.1 (0.5)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(-0.5)	(1.3)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(0.6)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

長野県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の長野県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

長野県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+2.4%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資はわずかに減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の長野県の実質経済成長率は、前年度比+2.4%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.7%ポイント、0.6%ポイントと、内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備のプラス幅を縮小した。また、公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は3.1%から2.4%へ0.7ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

長野県経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+1.4%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなるが見込まれる。住宅投資は回復傾向となるが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比でマイナスとなるが見込まれる。

その結果、2023年度の長野県の実質経済成長率は、前年度比+1.4%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.0%ポイント、0.5%ポイントと、前年度と同じく内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
 - ・ロシア・ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響
- また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	長野県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質県内総生産	2.3	3.1	2.4	1.4	1.9	1.6
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）					
民間最終消費支出	2.5 (1.5)	2.9 (1.7)	2.9 (1.7)	1.8 (1.0)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	0.0 (0.0)	-0.9 (-0.0)	-1.0 (-0.0)	2.3 (0.1)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	3.1 (0.4)	5.6 (0.8)	4.4 (0.6)	3.4 (0.5)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(-0.1)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(0.5)	(-0.0)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

岐阜県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の岐阜県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

岐阜県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+2.0%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の岐阜県の実質経済成長率は、前年度比+2.0%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.5%ポイント、0.6%ポイントと、内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備のプラス幅を縮小し、外需等をマイナス寄与とした。また、民間住宅をマイナス寄与とし、公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は2.8%から2.0%へ0.8ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

岐阜県経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+1.9%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加率は前年度を下回ることが見込まれる。住宅投資は回復傾向となることが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比ではほぼ横ばいとなることが見込まれる。

その結果、2023年度の岐阜県の実質経済成長率は、前年度比+1.9%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.4%ポイント、0.5%ポイントと、前年度と同じく内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
 - ・ロシア-ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響
- また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	岐阜県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	3.3	2.8	2.0	1.9	1.9	1.6
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）					
民間最終消費支出	2.3 (1.3)	2.7 (1.5)	2.8 (1.5)	2.4 (1.4)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	1.8 (0.0)	3.6 (0.1)	-5.5 (-0.1)	1.4 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	2.7 (0.4)	4.8 (0.7)	3.7 (0.6)	3.2 (0.5)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

静岡県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の静岡県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

静岡県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+1.5%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の静岡県の実質経済成長率は、前年度比+1.5%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.0%ポイント、0.5%ポイントと、主に内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備と外需等のプラス幅を縮小した。また、民間住宅をマイナス寄与とし、公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は2.9%から1.5%へ1.4ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

静岡県経済は、内需主導の回復が続くとともに外需も回復し、前年度比+1.9%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加率は前年度をわずかに上回る程度にとどまることが見込まれる。住宅投資は前年度からほぼ横ばいとなることを見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めることから、年度を通じては前年度比プラスとなることを見込まれる。

その結果、2023年度の静岡県の実質経済成長率は、前年度比+1.9%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.1%ポイント、0.6%ポイント、外需等が0.2%ポイントと、内外需ともにプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・ 欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
 - ・ ロシア-ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響
- また、経済への影響は相当程度和らいているものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	静岡県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	2.6	2.9	1.5	1.9	1.9	1.6
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）					
民間最終消費 支出	1.8 (0.9)	2.0 (1.0)	2.0 (1.0)	2.1 (1.1)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	0.8 (0.0)	0.7 (0.0)	-7.2 (-0.2)	0.9 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	3.8 (0.5)	5.8 (0.8)	3.6 (0.5)	4.1 (0.6)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(-0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.3)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

愛知県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の愛知県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

愛知県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+1.8%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の愛知県の実質経済成長率は、前年度比+1.8%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.0%ポイント、0.7%ポイント、公需が0.3%ポイント、外需等が0.2%ポイントと、内外需ともにプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備と外需等のプラス幅を縮小した。また、民間住宅をマイナス寄与とした。結果、成長率は2.9%から1.8%へ1.1ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

愛知県経済は、内需主導の回復が続くとともに外需も回復し、前年度比+2.0%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなることを見込まれる。住宅投資は前年度からほぼ横ばいとなることを見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことを見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めることから、年度を通じては前年度比プラスとなることを見込まれる。

その結果、2023年度の愛知県の実質経済成長率は、前年度比+2.0%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ0.9%ポイント、0.7%ポイント、外需等が0.5%ポイントと、前年度と同じく内外需ともにプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げるができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
- ・ロシア・ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響

また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	愛知県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質県内総生産	3.9	2.9	1.8	2.0	1.9	1.6
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費支出	2.0 (1.0)	2.0 (1.0)	2.0 (1.0)	1.8 (0.9)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	2.4 (0.1)	4.5 (0.1)	-12.5 (-0.3)	0.1 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	4.7 (0.9)	4.2 (0.8)	3.4 (0.7)	3.5 (0.7)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.9)	(0.6)	(0.2)	(0.5)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

三重県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の三重県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

三重県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+2.9%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は増加する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の三重県の実質経済成長率は、前年度比+2.9%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.5%ポイント、1.1%ポイント、公需が0.3%ポイントと、内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備のプラス幅を縮小した。また、民間住宅と公需のプラス幅も縮小した。結果、成長率は3.2%から2.9%へ0.3ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

三重県経済は、内需主導の回復が続き、前年度比+1.4%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなるが見込まれる。住宅投資は前年度からほぼ横ばいとなるが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めるものの、年度を通じては前年度比でマイナスとなるが見込まれる。

その結果、2023年度の三重県の実質経済成長率は、前年度比+1.4%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ0.7%ポイント、0.9%ポイントと、前年度と同じく内需がプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
 - ・ロシア-ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響
- また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	三重県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質県内総生産	3.0	3.2	2.9	1.4	1.9	1.6
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）					
民間最終消費支出	2.5 (1.3)	2.9 (1.4)	2.9 (1.5)	1.5 (0.7)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	1.5 (0.0)	9.5 (0.2)	4.0 (0.1)	1.0 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	2.7 (0.7)	4.6 (1.2)	4.1 (1.1)	3.2 (0.9)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

滋賀県の経済見通し（年央改定・試算）について

最新の経済情勢（2022年10月14日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2022年度、2023年度の滋賀県の経済見通し（年央改定・試算）について分析を行ったので報告する。

2022年度（年央改定）

滋賀県経済は、コロナの経済への影響が和らぐ中で家計消費が増加し、前年度比+2.2%

家計部門では、コロナの経済への影響が和らぐ中で、各種政策の効果や貯蓄の増加を背景に、これまで抑えられてきたサービスを中心としたリベンジ消費が盛り上がるものの、物価高騰によって実質の可処分所得が低迷することから急回復とはならない。住宅投資は減少する。

企業部門では、海外経済の減速懸念は下押し材料となるものの、業績の回復を背景に設備投資が増加する。

その結果、2022年度の滋賀県の実質経済成長率は、前年度比+2.2%と2年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ1.5%ポイント、0.5%ポイント、公需が0.3%ポイントと、主に内需がプラス寄与となる。

前回公表した経済見通し（2021年12月22日公表）との比較では、海外経済の減速懸念から民間企業設備と外需等のプラス幅を縮小した一方、公需をプラス寄与とした。結果、成長率は2.3%から2.2%へ0.1ポイント下方修正となった。

2023年度（年央試算）

滋賀県経済は、内需主導の回復が続くとともに外需も回復し、前年度比+1.7%

家計部門では、引き続きコロナ禍からの消費意欲の回復や雇用環境の改善を背景に消費支出は増加するものの、物価高騰の影響が残る中で実質の可処分所得が伸びず、リベンジ消費が一巡する中で、増加ペースは緩やかなものとなるが見込まれる。住宅投資は回復傾向となることが見込まれる。

企業部門では、人手不足感の高まりを背景に自動化や効率化等に対する需要が拡大するとともに、デジタル化・グリーン化関連投資が一層促進されることとなり、設備投資は高水準を保つことが見込まれる。外需については、インバウンド消費が増加し、年度後半には世界経済に回復の兆しが見え始めることから、年度を通じては前年度比プラスとなることが見込まれる。

その結果、2023年度の滋賀県の実質経済成長率は、前年度比+1.7%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備がそれぞれ0.9%ポイント、0.2%ポイント、0.5%ポイント、外需等が0.2%ポイントと、内外需ともにプラス寄与となる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・欧米各国の急速な金融引き締めに伴う世界経済の急減速
- ・ロシア-ウクライナ情勢の激化によるエネルギー・食料品・原材料価格などの更なる高騰や国内外の金利差を背景とする急激な為替変動がもたらす県内家計および企業への影響

また、経済への影響は相当程度和らいでいるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向は引き続きリスク要因であり、今後も国内の経済活動の抑制や、特に中国の「ゼロコロナ政策」が続いた場合に国際的なサプライチェーンの混乱が国内および県内の生産活動の抑制につながる可能性が残っている。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	滋賀県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質県内総生産	2.8	2.3	2.2	1.7	1.9	1.6
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）					
民間最終消費支出	2.6 (1.3)	2.9 (1.5)	3.0 (1.5)	1.7 (0.9)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	3.2 (0.1)	-2.1 (-0.1)	-6.6 (-0.2)	9.2 (0.2)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	3.9 (0.5)	4.2 (0.6)	3.5 (0.5)	3.4 (0.5)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.6)	(-0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)

（注1）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注2）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注3）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	北陸3県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質域内総生産	2.6	3.2	1.9	1.8	1.9	1.6
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費 支出	2.1 (1.2)	2.4 (1.4)	2.5 (1.4)	2.3 (1.3)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	2.5 (0.1)	3.3 (0.1)	-10.5 (-0.3)	-0.5 (-0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	2.5 (0.5)	4.8 (0.9)	3.4 (0.6)	3.0 (0.6)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(-0.0)	(0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)

（注）については同上。北陸3県とは、富山県、石川県、福井県を指す。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	東海3県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質域内総生産	3.7	2.9	2.0	1.9	1.9	1.6
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費 支出	2.1 (1.1)	2.3 (1.1)	2.3 (1.1)	1.8 (0.9)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	2.1 (0.1)	5.1 (0.1)	-9.0 (-0.2)	0.4 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	4.0 (0.8)	4.3 (0.9)	3.5 (0.7)	3.4 (0.7)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.6)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.0)

（注）については同上。東海3県とは、岐阜県、愛知県、三重県を指す。

計数表

※ 表中の「前回」は2021年12月22日公表の経済見通し

	中部5県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）	
	2021年度 （実績推計）	2022年度 （実績見込み）		2023年度 （参考試算）	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （参考試算）
	今回	前回	今回	今回	今回	今回
実質域内総生産	3.3	2.9	1.9	1.9	1.9	1.6
（変化率（%）、括弧内は寄与度）						
民間最終消費 支出	2.1 (1.1)	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	1.9 (1.0)	2.7 (1.5)	1.8 (1.0)
民間住宅	1.6 (0.0)	3.4 (0.1)	-7.7 (-0.2)	0.8 (0.0)	-4.4 (-0.2)	3.0 (0.1)
民間企業設備	3.9 (0.7)	4.7 (0.8)	3.6 (0.7)	3.5 (0.7)	3.4 (0.5)	3.2 (0.5)
公需	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.0)
外需等	(1.4)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.0)

（注）については同上。中部5県とは、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指す。